

7、製本業における総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する研究

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 鷹尾英俊、 木山正博

1. はじめに

本調査・研究は、平成14年度より5年間を目途に厚労省、民間、雇用・能力開発機構の三者で構成される生涯職業能力開発調査研究会で年度ごとの整備対象業種を選定し、業界の中央団体等の協力を得て設置した業種別作業部会報告にもとづいている。

これまで、日本標準産業分類の大分類の5業種、中分類では37業種、51分野についてモデルデータの検証・拡充を実施している。昨年度は8業種8専門分野を実施した内、「出版・印刷・同関連産業」として整理した「製本分野」について、総合的な職務分析の調査を行い、製本業の生涯職業能力開発体系（人材育成）の構築へ向けた取組みを行ったので紹介する。

2. 生涯職業能力開発体系について

生涯職業能力開発体系は、団体や企業が現在または今後必要とする職務を遂行するために必要な職業能力と、労働者各人がその職業能力を習得するために必要な能力開発を段階的、体系的に表すことができ、計画的な人材育成に活用できる。

生涯職業能力開発体系は、7種類の様式で構成され、団体・企業はこの様式必要事項を記述することで各団体・企業の職務に即した独自の生涯職業能力開発体系が作成できる。この作成は自らの団体・企業の職務や仕事の内容を棚卸して仕事の明確化をすることから始まる。これを行うに当たって同業種または近似業種で仕事の明確化が行われているモデルとなるデータが存在することから、このモデルデータに団体・企業独自の職務や仕事の内容を追加、削除することで効果的に仕事の体系化を進めることが可能となる。

本調査・研究では、団体・企業が独自の生涯職業能力開発体系を作成する際の参考データとして活用するための業務ごとの職務モデルデータについて検証・拡充を行っている。

3. モデルデータの検討

検証作業での検討には、職務構成表、職務分析票および生涯職業能力開発体系様式3を用いる。職務構成票は、職務と部門で構成され、当該業種が有するまたは必要とされる職務が明らかになる。職務分析調査票は、職務、仕事（能力要素）、作業（能力要素の細目）、知識および技能・技術（能力要素の細目の内容）、レベルで構成されおり、これを検討することから職務遂行に必要な職業能力を明らかにすることができる。生涯職業能力開発体系様式3は、職務、仕事、作業で構成されており、レベルの異なる仕事等を相対的に検討することができる。

これらの検討データは、生涯職業能力開発体系支援ツールで活用可能なデータ形式とし、調査研究会の精査確認を経て当該業種のモデルデータとして提供されることとなる。

4. 製本業の調査・分析

出版・印刷・同関連産業については、平成14年度に印刷・製版部門の生涯職業能力開発体系として職務分析を行った経過がある。製本業は、広義の意味では印刷の一分野として作業工程が示されているが、印刷物等の素材を最終製品として形に創り上げるという別個の独立した産業でもある。製本の種類によって事業がことなることから、「本製本」「仮製本」「商業印刷系」の3種類にモデルを分け、具体的に職務分析を行うこととした。協力団体は全日本製本工業組合連合会である。

職務分析にあたっては、中央職業能力開発協会が平成16年度に作成した「印刷業の職業能力評価基準」及び協力団体等より提供頂いた製本技術と製本工程に関する資料を参考とし、具体的な作業を関連企業の各委員により専門的立場から整理を行った。

製本部門の職務は、製本管理、下拵え、上製本、並製本・雑誌、中綴じ、帳票、カレンダー、仕上げとした（図表1）。さらに、各職務を分析調査票で具体的仕事、作業、知識・技能レベルに分け、職務遂行に必要な職業能力として整理した。データは、現有の出版・印刷・同関連産業の生涯職業能力開発体系の加え、関連企業への人材育成に関する情報として整理している。

図表1 職務構成表

団体または企業名	部門1	部門2	職務名
製本業	経営		経営企画
	総務	総務	庶務管理
			法務管理
			人事・労務管理
	経理	情報システム	情報システム管理
			財務・税務会計
			原価計算
			管理会計
	営業	営業	営業管理
	製本	共通	製本管理
			下拵え
		製造	上製本
			並製本・雑誌
			中綴じ
			帳票
			カレンダー
		仕上げ	仕上げ
	生産管理		工程管理
	品質管理		原価管理
			設備管理
資材		品質管理	
		購買管理	

5. まとめ

本調査・研究では、出版・印刷・同関連産業として、新たに製本業の職務を総合的かつ体系的に分析し、製本業での人材育成に係る職業能力を明らかにすることができた。今後、各関連企業での能力開発（人材育成）体系構築のモデルデータとして活用して頂きたい。なお、当機構では生涯職業能力開発体系に、人材育成に関する情報をプラスした「職業訓練プログラム」を作成し教育訓練の実施までお手伝い致します。